

*books reviews*  
**ブックレビュー**

---

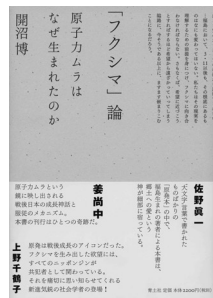


ポストコロナル研究の視座から見えてくるもの——フクシマの現実、そして豪州へ

## 『「フクシマ」論——原子カムラはなぜ生まれたのか』

開沼 博 著

評者 飯笹佐代子\*



青土社 2011年

3.11 地震と原発事故以降、原発関連の書籍（いわゆる「原発本」）が相次いで刊行されてきた。そうしたなかで本書の持つ特異性は、何より、それがいわゆるプロの物書きによって出版を前提に書かれたものではなく、原発事故の直前に提出された大学院生の修士論文であるという点にある。「戦後成長のエネルギー——原子カムラの歴史社会学」と題してまとめられた地道な学術研究の成果は、原発事故が起こらなければ、換言するなら福島がカタカナの「フクシマ」となることがなければ、とうてい出版物として日の目を見ることはなかったであろう。しかし、戦後日本の成長神話の陰で翻弄される地方の姿を鮮やかに描いた説得力ある筆致は、あまたのプロによる「原発本」に引けを取らない。むしろ、地方の重い現実、上からの視線ではなく、真摯に向き合う 20 代の瑞々しい感性と実直さゆえに、この 400 頁に及ぶ大部の著作は、その理論的完成度への疑問は残るものの、類書を凌ぐ存在感を持っているとさえいえる。

副題が示す通り、本書の考察対象は「原子カムラ」である。著者は、この「原子カムラ」という概念を 2 通りに使い分け、両者が共鳴することによって今日の原子力が成り立っていると看做す。1 つは原子力を推進する政治家や行政、専門家を含む中央の側のムラであり、もう 1 つは原子力発電所および関連施設を擁する地域としてのムラである。本書は主として後者の「原子カムラ」に寄り添い、その内側から、ムラがいかにして成立してきたのかを

\* 東北文化学園大学総合政策学政策学准教授

「中央－地方－ムラ」の関係性とそこに渦巻く権力と抑圧の構図から丹念に追う。同時に、「日本の戦後成長」を陰の部分で支えてきた、地方の中央に対する「自動的かつ自発的な服従のメカニズム」を解き明かす。

いわき市出身の著者は2006年にこの研究を開始し、現地にたびたび足を運びながらフィールドワークを重ねている。その作業は、原子カムの社会史や生活史、あるいは成長神話を創りだしたメディアの影響といった、政治的、経済的な研究対象には必ずしも包摂されえない広義の「文化」的事象にも目配りされながら進められた。政治や経済に対して従属するものではない事象として「文化」を捉える著者の視点は、社会学的なバランス感覚ともいえ、フクシマ論により厚みを持たせている。

内容について概観しておこう。

本書は8つの章と、3.11以降に加筆された補章から成る。序章「原子カムラを考える前提——戦後成長のエネルギーとは」および第1章「原子カムラに接近する方法」では、研究の背景と課題、先行研究を踏まえた本研究の位置づけ、方法論などが述べられており、学術的には大いに関心をそそられる部分である。本書を貫くアプローチの特色については後述する。続く第2章「原子カムの現在」では、住民の多様な声も拾いつつ、原子力を積極的に「抱擁」するムラ独自の秩序や文化、政治・経済構造について論じられる。この章は、著者も自負するように、今となつては3.11間際のフクシマの状況を記録、考察した希少な研究である。

では、なぜ福島に原子カムラが誕生し、現在に至っているのか。その歴史を戦時体制下に遡って体系的に考察したのが、第3章「原子カムの前史——戦時～1950年代半ば」と第4章「原子カムの成立——1950年代半ば～1990年代半ば」である。かつて農林漁業を中心に比較的自立していたムラが戦時下において国家体系に取り込まれていき、戦後成長のなかで後進性・周縁性を持った存在、いわば「内なる植民地」として、食糧、労働者、さらにはエネルギーを中央へ供出する役割を固定化されていく。そして、一方では貧しいムラの「都会」への欲望のなかで、他方で「都会」に対する「欠如」から脱却し、中央に対峙するため（反中央）の地域開発の手段として、原子力を受け入れる。結果的にムラが自ら能動的に中央の体系に入り込んでいく

のである。80年代以降はもはや原発なしでは財政が成立しない状態となり、「addictionalに」（著者は英語表記にしているが、敢えて日本語にするならば「中毒症状的に」とでもいうべきか）原子力を求め続けるムラの体制が確立されることになる。

第5章「戦後成長はいかに達成されたのか——服従のメカニズムの高度化」と第6章「戦後成長が必要としたもの——服従における排除と固定化」および終章では、これまでの章を踏まえてさらに議論を深掘しつつ理論的考察が展開される。フクシマの原子カムラと重なる状況は、日本の他の地方にも大なり小なり存在するのではないか。ましてや今日の新自由主義の下で、地方はますます自ら持続的に「自動化・自発化」された「内なる植民地」として完逐しつつある。こうした状況を、著者は「国民国家における統治システムの高度化」として提起する。さらに、もうひとつの理論的考察は、成長が必然的に内包する「排除と固定化、それによる隠蔽の構図」についてである。それは中央と地方との関係にとどまらず、地方やムラの内部にも存在する。たとえば、安価で都合の良い労働者として巧妙に管理されつつ、社会やムラから切り離され隠蔽されてきた集団として、著者は、かつて第2次世界大戦下の常盤炭田を支えた朝鮮人労働者や、「原発ジプシー」と称される原発の流動労働者に言及している。こうした統治システムや服従における排除と固定化による隠蔽こそ、日本の戦後成長を達成する上で不可欠な支配の構図として作動してきたのである。

読み終えて、物足りなさを感じる読者もいるかもしれない。以上のように、本書は原発を廃止すべきか否か、廃止するとすればフクシマの原子カムラが生き残るための新たな道とはいかにあるべきかについて、明快な解を提示しているわけではないからである。しかし本書の意義は、その前提として認識すべき社会の根底に厳然と横たわる現実、すなわち、日本の近代化と高度成長における普段は見えにくいメカニズムへの自覚を迫っていることにあるだろう。そうした問題性を、本書は原発という、近代化とそれに伴うわれわれの欲望をもっとも如実に映し出す鏡を通じて、読者に突きつけているのである。

さらに本書の特色として、その分析においてカルチュラル・スタディーズ

や、とりわけポストコロニアル研究の視座に大きく依拠していることを指摘しておきたい。「ポストコロニアル」とは主に、第2次世界大戦後にアジア、アフリカ等の旧植民地が独立し、国民国家形成という歴史的状況を示す概念として使われる。そして「ポストコロニアル研究」では、植民地体制の終結後も植民地的な支配や文化、意識が依然として続いたり、形を変えつつも支配構造がより強化されたりする状況を問題視する。その研究対象には、必ずしも歴史的な出来事としての植民地化を伴わなくとも、より広く、実態として社会に存在する支配／被支配の関係も含まれる。同研究は確立された学問領域というよりは、文化研究を中心に多様な領域を横断しながら、既存の価値体系に挑む批判的アプローチの総称といった方がより正確であろう。それらに共通するのは、「支配／被支配」、「抑圧／被抑圧」、「加害／被害」といった、一見自明な二項対立を措定することによって見逃してしまう複雑な権力関係や、それによって生じる困難な問題を洗い出そうとする視点にある。たとえば被害を受けている側が期せずして加害の側に加担してしまうこともある。善意が時として抑圧として働くこともありうる。ひとつの具体例を挙げよう。著者は「補章」において、良心と善意による中央の「脱原発のうねり」が、他方で原子カムラの人びとの生存を脅かす暴力とも成りうることを示唆している。その究極のジレンマのなかにしか存在せざるをえない地方の現実をあぶり出し、その困難が生み出される構造にこそ光が当てられなければならないのである。

ポストコロニアル研究の代表的な論客としては、「オリエンタリズム」を提唱したエドワード・サイードや、「サバルタン」研究で知られるガヤトリ・スピヴァク、日本では姜尚中や本橋哲也などが挙げられる。彼（女）らの研究に触発されつつ、著者は日本における地方とムラ、中央の複雑な関係性の磁場に分け入っていく。ポストコロニアル研究自体の評価については賛否両論喧しいが、その視座は本書のテーゼである「自動的かつ自発的な服従のメカニズム」を実証的に導き出す上で、きわめて有効であったと思われる。

ところで、本書を読み進めながら二重映しとなって脳裏を離れなかったのは、フクシマから遠く離れた南半球の豪州のことである。今回の原発事故により、日本では普段は語られることのない原子力をめぐるさまざまな事柄が

話題に上がった。しかし、なぜか原子力の核燃料となるウランがどこから来ているのかについては、不思議なほど人びとの関心を引くことがなかったように思う。震災翌月の4月、海外の首脳として初めて被災地（南三陸町）を訪れたのは豪州の首相ジュリア・ギラードであったが、日本にとってウランの輸入先のトップが豪州であることを（総輸入量の約3割）、どれだけの人が意識していただろうか。特筆しておきたいのは、豪州のウラン鉱山の多くが先住民であるアボリジニの生活圏にあり、日本の状況に比してはるかに深刻なポストコロニアル状況のなかで、鉱山開発の是非をめぐる闘争が繰り返されてきたことである。

数万年来アボリジニの人びとが暮らしてきた豪州大陸は、18世紀にヨーロッパ人によって入植が開始される。当時、入植者たちはヨーロッパ近代の土地所有概念とは大きく異なるアボリジニ独自の領土意識を理解できずに、かれらを非文明的な「放浪の民」とみなし、その領土を欲しいままに占拠していった。それはまさしく「内なる植民化」の過程であった。20世紀に入って以降、アボリジニの人びとの復権運動が展開され、土地の返還も行われるようになるが、土地権や先住権の要求は、とりわけ鉱山開発が絡む場合に問題化した。伝統的にアボリジニの人びとは、文化人類学者が「ドリーミング」と称する豊かな精神世界を有しており、それにまつわる場としての「聖地」を格別に重要視する。そうした「聖地」が鉱山開発の対象に含まれることが多かったからである。

当然ながらウラン鉱山の場合は放射能汚染への懸念とも併せて、地元のアボリジニによる強い反対運動を引き起こしてきた。その1つの舞台が豪州北部の有名なカカドゥ国立公園内にあるクーンガリ鉱山である。カカドゥ国立公園は、アボリジニの文化的な遺跡と雄大な自然景観により、ユネスコの世界遺産のなかでも数少ない文化と自然の「複合遺産」に認定されている。ところが、クーンガリはじめ3つのウラン鉱山は、この公園内にありながら世界遺産から除外されるという不自然な措置が取られてきた。鉱山開発への反対運動はクーンガリのアボリジニ集団によって30年来続けられ、国際的な論争のなかで、ついに実を結ぶことになったのは、最近のことである。2011年6月のユネスコ総会においてクーンガリ地区のカカドゥ公園への編入が決定され、これによりウラン採掘は事実上不可能となった。反対運動は他の鉱

山でも起こっているが、必ずしもアボリジニ側の姿勢は一枚岩ではない。概して反対運動じたい、国内外のさまざまなアクターを巻き込みつつ、種々の思惑が交錯しぶつかり合う複雑なポリティクスの中でもある。なお、世界最大のウラン埋蔵量を擁するとされる豪州はその輸出を推進する一方で、自国では原発を行っていない。

日本、そして豪州の事情が示すように、原発は最先端の科学技術である一方で、それが成り立つ背景に透けて見えるのは、「辺境性」や「周縁性」と親和的なポストコロニアル状況であるといえる。原発をめぐるよりグローバルな世界の様相をポストコロニアル研究の視座から捉え直すならば、はたしてどのような後景がたち現われてくるであろうか。